

大館市は「第2次健康おだて21」を策定し健康づくりを推進しているが、特に自殺者が多いことから「こころの健康づくり」相談事業に力を入れるとともに、各種団体と市役所各課が連携し、官民挙げて自殺予防対策に取り組んでいる。

岩沼市においても、こころの相談事業は行っているが、窓口に行くことができない状況も考えられるため、Eメールでの相談も効果的と考える。

▼子育て支援事業

町有地に民間事業者が施設を建設し、運営は自治体が行う民設公営施設「オガールプラザ」。子育て支援拠点としてオガールプラザ内の子育て応援センターが重要な役割を果たしている。隣接する図書館、市民活動スペース、紫波マルシェ（産直）などの施設と相乗効果を生み、多くの人が利用している。

子育ては次世代を担う育成期間として大切な時期だが、核家族が進んでいる今、家庭環境は複雑・多様化しており、親同士の情報

交換や相談の場はなるべく身近であるほうが子育てする親の孤立を防ぐことができると考える。

岩沼市においても、子育て支援センターや地域子育て支援センターと連携を深め、安心して子育てできる環境づくりを進める必要がある。さらに、子育て支援ボランティアの育成や子育て支援団体補助金制度を広くPRすることを強化すべきと考える。

また、新たな公共施設の在り方の一つとして、計画や資金調達に関して民間のノウハウを活用した公設民営の手法を検討していくことも必要と考える。



大館市で調査する委員

建設産経常任委員会

愛知県岩倉市「5月17日」
▼観光振興事業

岩倉市は、観光事業に対するさまざまな補助金を獲得し、新規事業にも果敢にチャレンジしている。この取り組みは、今後の岩沼市の観光行政が目指すべき一つの姿ではないかと考える。

積極的にSNS、ホームページ、マスコットキャラクターなどを活用し、常に新しい情報発信や取り組みを行っており、岩沼市においても情報発信やPR事業を岩倉市を参考に取り入れる必要がある。そして、効果的な観光事業を展開し「定住促進」と「市民活性化」、「岩沼市民の転出防止」と「岩沼市内への転入促進」、さらには「岩沼市民のコミュニケーション活性化」と「市外への岩沼市の魅力PR」を図る複合的な観光振興を目指していくべきではないかと考える。

岐阜県美濃加茂市「5月18日」

▼企業誘致

美濃加茂市は、区画整理事業に一括業務代行方式を

採用し、組合の負担や地権者の不安を減らして円滑な土地区画整理事業を進めている。そして、企業優遇措置として、美濃加茂市の固定資産税を10年間免除するなど他自治体を上回る優遇措置をとることなどで、企業誘致に成功している。固定資産税よりも働く場を優先したことで、移住、定住の効果があり、人口も微増している。

岩沼市においてもさまざまな優遇措置があり、受け入れ態勢が整っている。さらには仙台空港民営化に伴い、今後ますます企業からの求めが増えると思われる。誘致企業を岩沼市自ら探すことに加えて、企業の縦横のつながりで進出企業を探す「民間の力」を活用することを考えていくべきではないかと考える。

岐阜県土岐市「5月19日」

▼企業誘致

土岐市は、元来交通の要衝であったが、インフラの整備がさらに向上したこと（東海環状自動車道開通）が企業誘致に大きなインパクトを与えている。企業誘致に対して土岐市の企業誘

致担当者が「インフラ（道路）1本で変わった」と語る。その波及の大きさを示している。

進出企業に対する自治体の優遇措置は、企業にとつては一義的なものではないようである。優遇措置だけが誘致の決め手とはなっていないが、他自治体の動向を見る限り優遇措置プラス進出を希望する企業が求められるような条件を提示する柔軟な対応も必要ではないかと考える。

岩沼市もインターチェンジや空港があり、また、交通の要衝でもある。温暖な気候や地理的条件を生かして、企業誘致と正社員としての地元雇用を積極的に進める必要があると考える。



美濃加茂市で調査する委員